

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第63期)	至	平成28年3月31日

クリナップ株式会社

(E02406)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライフプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
(10) 従業員株式所有制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
(1) 株主総会決議による取得の状況	22
(2) 取締役会決議による取得の状況	22
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	22
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	28
(2) 監査報酬の内容等	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第63期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 島崎 憲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 島崎 憲夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社営業本部中部支社 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社営業本部関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	平成27年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
売上高 (百万円)	103,377	113,533	128,785	116,239	114,445
経常利益 (百万円)	2,083	4,372	8,470	2,703	867
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,155	2,506	4,970	883	340
包括利益 (百万円)	2,320	2,702	5,190	1,687	101
純資産額 (百万円)	53,797	56,033	60,626	56,509	55,773
総資産額 (百万円)	84,810	85,891	95,932	86,063	85,871
1株当たり純資産額 (円)	1,154.67	1,202.66	1,301.25	1,358.69	1,340.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.27	53.79	106.68	20.84	8.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	65.2	63.2	65.7	65.0
自己資本利益率 (%)	4.08	4.56	8.52	1.51	0.61
株価収益率 (倍)	14.55	11.81	9.71	44.87	94.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△184	7,305	8,608	3,259	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,967	△3,445	△3,393	△4,360	△3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,601	△2,920	△1,137	△6,659	△1,230
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,248	27,204	31,321	23,578	21,811
従業員数 (人)	3,286	3,288	3,392	3,484	3,528
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	[377]	[393]	[365]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	平成24年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	平成26年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	平成27年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
売上高 (百万円)	99,464	109,127	123,275	110,377	108,217
経常利益 (百万円)	1,362	3,822	7,924	2,645	561
当期純利益 (百万円)	2,033	2,243	4,792	1,169	185
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	46,942,374	46,942,374	46,942,374	41,942,374	41,942,374
純資産額 (百万円)	52,221	54,179	58,209	54,047	53,244
総資産額 (百万円)	81,711	82,503	92,151	82,065	81,273
1株当たり純資産額 (円)	1,120.84	1,162.85	1,249.37	1,299.51	1,280.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.65	48.15	102.86	27.57	4.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	65.7	63.2	65.9	65.5
自己資本利益率 (%)	3.96	4.22	8.53	2.08	0.35
株価収益率 (倍)	15.42	13.19	10.07	33.91	172.57
配当性向 (%)	22.91	31.15	24.31	72.53	447.64
従業員数 (人)	2,673	2,627	2,673	2,728	2,735

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創業65周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年10月	井上登が東京都荒川区において個人経営による食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）し、量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場） 福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	中華人民共和国北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更 全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算
平成17年10月	岡山県津山市にクリナップ岡山工業㈱津山工場を新設
同 11月	クリナップテクノサービス㈱がクリナップテクノサービス西日本㈱を吸収合併
平成18年1月	クリナップ運輸㈱がクリナップ岡山運輸㈱を吸収合併
同 1月	クリナップ岡山工業㈱に九州クリナップ工業㈱の業務を移管
同 7月	九州クリナップ工業㈱を清算
平成20年4月	クリナップロジスティクス㈱がクリナップ運輸㈱を吸収合併
平成22年8月	クリナップテクノサービス㈱がクリナップデザイン㈱を吸収合併
平成23年9月	中華人民共和国瀋陽市に可麗必斯家具（瀋陽）有限公司を新設
同 12月	クリナップ調理機工業㈱を清算

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）は、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の3部門について当社は、セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ岡山工業㈱は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産㈱は、当社及び子会社にステンレス素材及びステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス㈱は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工及びアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛（上海）有限公司は、中国等で生産された原材料・商品等を販売しており、可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、中国で製品の製造及び中国等で生産された商品等を販売しております。

（その他）

その他部門

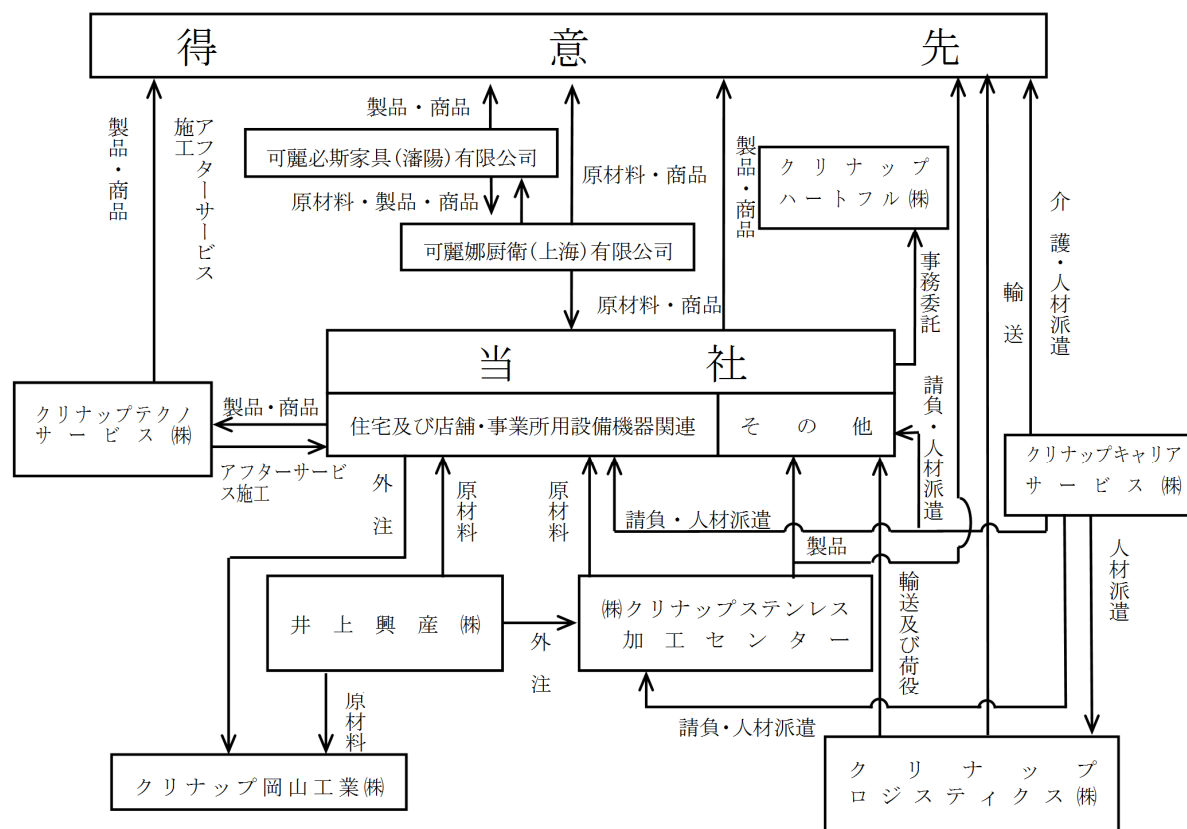
㈱クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工及び販売を行っております。

クリナップロジスティクス㈱は、当社グループの製品等の輸送及び荷役、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス㈱は、主に当社グループに対する請負・人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル㈱は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



□ は、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社) クリナップ岡山工業 株式会社	岡山県勝田 郡勝央町	13	厨房、浴 槽・洗面	100.0	当社の製品の 製造	有	なし	当社所有の土 地、建物、機械 及び装置等の賃 借
株式会社クリナップス テンレス加工センター	福島県 いわき市	126	その他	100.0	当社の原材料 及び商品の仕 入先	有	設備・運 転資金	当社所有の土 地、建物、機械 及び装置等の賃 借 当社に対し土地 の賃貸
井上興産株式会社	東京都 荒川区	10	厨房	100.0	当社の原材料 の仕入先	有	なし	なし
クリナップロジスティ クス株式会社	東京都 千代田区	50	その他	100.0	当社の製品・ 商品の運送及 び荷役、運送 管理	無	運転資金	当社所有の土 地、建物等の賃 借 当社に対し土地 の賃貸
クリナップテクノサー ビス株式会社	埼玉県 草加市	87	厨房、浴 槽・洗面	100.0	当社の製品・ 商品の施工、 アフターサー ビス	無	なし	当社所有の土 地、建物等の賃 借
クリナップキャリア サービス株式会社	福島県 いわき市	100	その他	100.0	当社への請 負・人材派遣	有	なし	当社所有の土 地、建物等の賃 借
クリナップハートフル 株式会社	東京都 荒川区	25	同上	100.0	当社からの事 務受託	有	なし	当社所有の土 地、建物等の賃 借
可麗娜厨衛（上海） 有限公司	中華人民 共和国 上海市	万米ドル 320	厨房、浴 槽・洗面	100.0	当社の原材料 及び商品の仕 入先	有	なし	なし
可麗必斯家具（瀋陽） 有限公司（注）4	中華人民 共和国 瀋陽市	万元 300	厨房	100.0 (100.0)	なし	有	なし	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。
 2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。
 3. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）	
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,998	(153)
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,034	(80)
管理・その他	496	(132)
合計	3,528	(365)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート及び嘱託社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門等別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,735	40.6	15.0	5,305,273

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,688
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	761
管理・その他	286
合計	2,735

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門等別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成28年3月31日現在の組合員数は、725人で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策により、輸出関連企業を中心とした収益改善や雇用環境の好転がみられたものの、個人消費の回復は力強さに欠け、景気は不安定な状況が続きました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅取得優遇策等により持ち直しの動きが一部みられたものの、リフォーム市場も含め、本格的に活性化するには至らず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2015年度グッドデザイン・ベスト100に選出された『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、保温性と安全性をさらに強化し、平成28年2月に新発売したシステムバスルーム「アクリアバス」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成27年10月に首都圏エリアの旗艦ショールームとして「クリナップ・キッチンタウン・東京」をオープンしたほか、6ヶ所を新築移転、6ヶ所を全面リニューアルしました。また、全国102ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、リフォーム需要の喚起に努めました。

生産面では、BCP（事業継続計画）の観点から東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.6%減の897億5千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比2.6%減の184億6千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.5%減の1,144億4千5百万円となりました。利益面では営業利益は同62.7%減の11億2千9百万円、経常利益は同67.9%減の8億6千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同61.5%減の3億4千万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億6千6百万円（7.5%）減少して218億1千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は32億6千5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が7億5千4百万円、減価償却費が35億7千9百万円、仕入債務の増加額2億7百万円、未払金の増加額8億1千4百万円等があった一方、退職給付に係る負債の減少額2億8千9百万円、長期前払費用の増加額3億2千4百万円、売上債権の増加額3億5千2百万円、たな卸資産の増加額5億6百万円、未収入金の増加額1億8千8百万円、法人税等の支払額3億6千3百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は37億7千9百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは生産設備の増設及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得に伴う支出が30億5千5百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の支出が11億7千1百万円、有価証券の取得による支出が5億円あった一方、有価証券の償還による収入が7億円、投資有価証券の償還による収入が2億円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は12億3千万円（前年同期比81.5%減）となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が1億1千3百万円、長期借入金の純減2億8千万円、配当金の支払いが8億3千7百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	49,242	△2.8
浴槽・洗面部門 (百万円)	15,750	△1.7
その他 (百万円)	1,282	+5.5
合計 (百万円)	66,275	△2.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	27,400	△4.2
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,410	△2.8
その他 (百万円)	562	△0.6
合計 (百万円)	30,373	△4.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	89,755	△1.6
浴槽・洗面部門 (百万円)	18,466	△2.6
その他 (百万円)	6,223	+2.2
合計 (百万円)	114,445	△1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策や住宅取得優遇策等により市場の活性化が期待されるものの、消費税増税の有無により個人消費が受ける影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

このような中、当社グループは『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心として売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店や流通パートナーとも連携して、専門メーカーならではの効果的な販売活動を展開してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの移転・改装、情報基盤整備等への投資を継続しつつ、生産面での原価低減や営業業務の効率化など、全社的な収益・コスト構造の改善にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 付加価値の最大化
2. 固定費の最適化
3. 評価指標の見直し
4. 海外市場の獲得
5. 新規ビジネス創出
6. 人・ブランドづくり

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」として深化、進化、新化すべく邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追従することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は、数理計算上の差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって認識される償却費用と計上される債務（退職給付に係る負債）に影響を及ぼします。割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたこと及び当社連結子会社の一部が加入する「東北六県トラック厚生年金基金」の平成26年10月27日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、両基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額（概算）を引当計上しております。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、また、「東北六県トラック厚生年金基金」は平成27年1月13日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「流動負債」に厚生年金基金解散損失引当金915百万円を計上しております。

(5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向及び事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害

生産拠点の分散をはじめ、BCP（事業継続計画）を充実させる等リスクの回避に努めておりますが、大規模自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は開発本部に主体をおき、営業部門及び生産部門と連携して「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、社内固有技術の活用と協力企業による共同研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮と、収益性向上のためV E等による原価低減活動を展開いたしました。また、人体への安全性を配慮した部材を採用するとともに、ステンレス等の再生利用が容易な材料を使用する等、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

厨房部門では、平成27年5月に『流レールシンク』を標準採用としたシステムキッチン「クリンレディ」を発売いたしました。『流レールシンク』では、シンク内に残るゴミや汚れに着目し、調理面側にステンレス一体成型の排水口を配し、シンク底面には業界初の手前勾配構造とシンクの手前から排水口に伸びる水路『流レール』を採用いたしました。これにより、通常のキッチン作業の水でゴミを流す新発想の『流レールシンク』が実現いたしました。平成28年2月には、システムキッチン「S. S.」に『流レールシンク』を標準採用して清掃性を向上させるとともに、デザイン性の高い木目柄や石目柄など最新のインテリアテイストを取り入れた扉を新たに加え、高級志向に応える商品といたしました。

浴槽・洗面部門では、平成27年8月に省エネ住宅ポイント対象商品である節湯C1対応水栓を洗面化粧台「ティアリス」、「BTG」シリーズに標準採用いたしました。平成28年2月には、システムバスルーム「アクリアバス」と洗面化粧台「S」を発売いたしました。「アクリアバス」では、浴室や浴槽の保温性の向上とサポートバーによる安全性の強化に加え、エッチング加工を施した当社独自のステンレス天井を採用するなどデザイン性を向上させました。「S」では、システムキッチンに採用している『流レールシンク』の発想を踏襲した『流レールボール』とご評価いただいている『ステンレスキャビネット』を標準採用とし、清掃性と耐久性の向上を図りました。

以上のように、専門メーカーとして独自性のある物づくりのために必要な技術開発を行うとともに、企業理念「家族の笑顔を創ります」を実現するために、快適な機能性と機能美を備えた新しい商品提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、11億5千2百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値及び連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し商品が納品された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商品を検収した時点で売上を計上しております。

② 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

③ 投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落による減損はありません。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得及び実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

⑤ 退職給付会計

従業員退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当社グループの確定給付企業年金制度において退職給付債務の割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しております。長期期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策により、輸出関連企業を中心とした収益改善や雇用環境の好転がみられたものの、個人消費の回復は力強さに欠け、景気は不安定な状況が続きました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅取得優遇策等により持ち直しの動きが一部みられたものの、リフォーム市場も含め、本格的に活性化するには至らず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%減の1,144億4千5百万円となりました。主力の厨房部門は、システムキッチンの高級品クラス「S. S.」が、数量、金額とも前年同期比減、『流レールシンク』を標準装備した中・高級品クラスの「クリンレディ」は数量、金額とも増となりました。普及品クラスの「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。これにより厨房部門の売上高は前連結会計年度に比べ1.6%減の897億5千5百万円となりました。浴槽・洗面部門は、システムバスルームの中・高級品クラス「アクリアバス」は数量、金額とも減、普及品クラスの「ユアシス」も数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減で、浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%減の184億6千6百万円となりました。

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ0.9ポイント上昇し67.6%、773億3千1百万円となりました。売上原価率上昇の主な要因は、プロダクトミックスの悪化及び原材料の値上げ等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億5百万円増加し、359億8千5百万円となりました。これは広告宣伝費、手数料、減価償却費等の増加があったことによります。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.7ポイント上昇いたしました。

上記により営業利益は、前連結会計年度に比べ18億9千8百万円減益の11億2千9百万円となりました。

営業外損益については、純額で2億6千1百万円の損失で前連結会計年度に比べ6千2百万円改善いたしました。

上記により経常利益は、前連結会計年度に比べ18億3千6百万円減益の8億6千7百万円となりました。

特別損益については、特別利益が前連結会計年度に比べ3千6百万円増加の4千8百万円、特別損失は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額がなくなったこと等により、1億6千1百万円となり、前連結会計年度に比べ8億4千4百万円の減少となりました。

上記により、税金等調整前当期純利益は、7億5千4百万円と前連結会計年度に比べ9億5千5百万円の減益となりました。

法人税等については、前連結会計年度に比べ4億1千2百万円減少し、4億1千3百万円の計上となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ5億4千3百万円減益の3億4千万円となりました。

包括利益は、その他有価証券評価差額金の減少等により1億1百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度78.4%、前連結会計年度78.5%となっております。当連結会計年度の新設住宅着工戸数は92万戸と増加しておりますが、今後の新築需要、リフォーム需要動向が悪化した場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合、また、自然災害等により当社グループの生産設備に甚大な影響を及ぼした場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、革新的な商品とサービスを提供することによっております。今後も継続して、当社独自の画期的な新商品開発による他社との差別化ができるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、32億6千5百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億8千1百万円減少し、37億7千9百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ54億2千8百万円減少し、12億3千万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローに記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ17億6千6百万円減少し、218億1千1百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は858億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少いたしました。流動資産は546億3千4百万円となり、13億2千9百万円減少いたしました。これは現金及び預金が12億6千7百万円、有価証券が6億9千9百万円、商品及び製品が2億4千万円減少した一方、受取手形及び売掛金が5億2千3百万円、繰延税金資産が2億6千7百万円増加したこと等によります。固定資産は312億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千7百万円増加いたしました。これは有形固定資産が11億1千9百万円、無形固定資産が4億5千5百万円増加した一方、投資その他の資産が4億3千7百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は300億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円の増加となりました。流動負債は主に1年内返済予定の長期借入金が5億6千2百万円、未払消費税等が3億5千9百万円減少した一方、買掛金が1億3千4百万円、未払金が7億6千8百万円、未払法人税等が1億5百万円、厚生年金基金解散損失引当金が9億1千5百万円増加したこと等により11億7千1百万円増加し、242億5千8百万円となりました。固定負債は主に長期借入金が2億8千2百万円増加した一方、厚生年金基金解散損失引当金が9億1千5百万円、退職給付に係る負債が1億8千8百万円減少したこと等により6億2千8百万円減少し、58億3千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は557億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益3億4千万円、その他有価証券評価差額金の減少1億5千2百万円、配当金の支払い8億3千7百万円があったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7%から65.0%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、景況感やライフスタイルの変化もあり、高級品市場は不透明な状況にあります。また、競合他社動向を意識した新商品開発に各社積極的に、業界環境は厳しさを増しております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っておりますが、商品のライフサイクルも短縮化傾向にあり、開発コストの負担も増大しております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、新規ビジネス創出や海外市場の獲得にも注力していく一方、生産拠点の分散をはじめ、BCP（事業継続計画）をより充実させる等様々な事業リスクの回避に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実及び戦略的情報システム構築を目的に全体で55億1千7百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。

生産設備につきましては、新製品への設備や整備、合理化及び生産拠点再編を目的として投資を行っており、生産設備総額で22億3千7百万円の設備投資を行いました。

営業拠点の整備につきましては、全国13ヶ所のショールームを移転・改装し、その他ショールームにおいても新商品の展示入替を実施いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は18億7千9百万円となりました。

また、顧客管理と見積等営業業務支援や情報基盤整備を中心とした情報投資を11億8千6百万円行いました。

なお、所要資金につきましては、主に自己資金によっております。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産設備 四倉工場 (福島県いわき市) (注)3	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	656	313	511 (80,581)	—	398	1,880	307
鹿島システム工場 (福島県いわき市) (注)4	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	1,437	595	943 (104,863)	—	25	3,000	281
湯本工場 (福島県いわき市) (注)5	厨房	厨房機器生 産設備	480	649	477 (32,884)	—	61	1,669	66
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴 槽・洗面機 器生産設備	279	151	888 (32,068)	—	1	1,320	39
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面 機器生産設 備	498	337	138 (33,885)	—	84	1,059	85
クリナップ岡山工業㈱ (岡山県勝田郡勝央町他) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、洗面 機器生産設 備	1,420	952	418 (55,449)	—	8	2,799	—
営業設備 本社 (東京都荒川区) (注)6	全社管理 業務	その他設備	841	16	1,277 (2,954)	321	2,466	4,923	263
東京支社 他2支社、 4支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	1,185	—	381 (8,599)	—	1,174	2,741	1,694
クリナップテクノサービ ス㈱ (埼玉県草加市他) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	その他設備	221	—	485 (2,203)	—	2	709	—
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市)	その他	研修施設	304	—	17 (14,474)	—	2	324	—
仙台研修センター (宮城県仙台市)	その他	研修施設	128	—	110 (2,948)	—	0	238	—
クリナップロジスティク ス㈱ (大分県宇佐市) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	74	1	65 (32,578)	—	0	141	—
クリナップロジスティク ス㈱ (岡山県勝田郡勝央町他) (注)2	その他	運送及び 倉庫設備	87	69	176 (14,212)	—	—	333	—
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	82	0	15 (915)	—	6	104	—
福利厚生施設 (福島県いわき市)	その他	厚生施設	111	0	104 (3,781)	—	4	221	—

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱クリナップステンレス 加工センター (福島県いわき市) (注)9	その他	ステンレス 素材加工設 備	323	55	87 (14,020)	—	2	469	28
クリナップキャリアサー ビス㈱ (福島県いわき市) (注)7	その他	介護施設	735	8	252 (18,386)	—	10	1,007	153
クリナップロジスティク ス㈱ (福島県いわき市) (注)8、10	その他	運送及び 倉庫設備	48	11	82 (3,889)	—	3	146	108

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品とソフトウェアであり、建設仮勘定とソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア347百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
4. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア1百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
5. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア0百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
6. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア2,414百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
7. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア3百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
8. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア1百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
9. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
10. 提出会社に貸与中の土地11百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物5百万円を含んでおります。
11. 現在休止中の主要な設備はありません。
12. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料 (百万円)
東京支社 他2支社、4支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 1,803

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は42億円で、所要資金につきましては、主に自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下の通りであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成28年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	1,140	新製品生産設備、新製品金 型、生産設備の合理化等	主に自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	1,450	営業拠点の移設、合理化等	主に自己資金
管理・その他	1,610	情報基盤整備、戦略的情報 システムの構築、環境保 全、既存設備の維持等	主に自己資金
合計	4,200		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月28日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	41,942,374	41,942,374	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であ ります。
計	41,942,374	41,942,374	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年11月25日 （注）	△5,000,000	41,942,374	—	13,267	—	12,351

（注）自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	33	19	227	116	—	3,386	3,781	—
所有株式数（単元）	—	71,420	1,320	176,149	55,956	—	114,438	419,283	14,074
所有株式数の割合 （%）	—	17.03	0.32	42.01	13.35	—	27.29	100.00	—

- （注）1. 自己株式50,317株は「個人その他」に503単元、及び「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。
2. 株式付与E S O P信託制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有している当社株式2,998単元は、「金融機関」の欄に含めて記載しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。（株式付与E S O P信託口の詳細につきましては、（10）[従業員株式所有制度の内容]をご参照ください。）

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,476	29.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,687	6.40
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,887	4.50
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	1,829	4.36
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,805	4.30
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,607	3.83
井上 けよ	東京都北区	1,133	2.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCROO (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋 3丁目11番1号)	1,034	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みず ほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (常任代理人住所 東京都中央区月島 4丁目16番13号)	866	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	757	1.80
計	—	26,086	62.19

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が50千株 (0.11%) あります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が所有する当社株式299千株は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口	1,158千株
信託口	241千株
信託口	236千株
信託口	232千株
信託口	228千株
信託口	220千株
信託口	214千株
信託口	155千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,878,000	418,780	—
単元未満株式	普通株式 14,074	—	—
発行済株式総数	41,942,374	—	—
総株主の議決権	—	418,780	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口) が所有する当社株式299,800株 (議決権の数2,998個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口) が所有する当社株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	50,300	—	50,300	0.11
計	—	50,300	—	50,300	0.11

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産 (所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口)」) 299,800株は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、信託管理人の指図に従い議決権行使されるため上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。

当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与E S O P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、本信託を設定いたします。

また、当社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社との間で、共同受託に関する合意書を締結し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、共同受託者として本信託に係る信託事務を行い、信託財産の保管・決済についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行うことから、割当先を日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）といたします。

株式付与E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）であり、当社株式を活用して従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

本プランでは、当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）は、予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得します。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式交付規程に基づき受益者となった者に対して交付します。

本信託は株式交付規程に従い、従業員の労働契約内容等に応じた当社株式を原則として在職時に無償で従業員に交付します。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

② 従業員等に取得させる予定の株式の総数

301,100株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社グループの従業員等であった者とします。

ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	120	98,330
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	50,317	—	50,317	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 保有自己株式数には株式付与E S O P信託（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」）が所有する当社株式数を含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成28年6月28日の第63回定時株主総会におきまして、1株当たり10円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間20円の配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	418	10
平成28年6月28日 定時株主総会決議	418	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	697	694	1,045	1,036	970
最低(円)	415	443	586	801	644

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	928	774	760	761	750	799
最低(円)	766	680	690	644	667	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株) (現 パナソニック(株)) 入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド代表取締役社長 昭和56年6月 京葉キッチンサービス(株) (現 井上興産(株)) 代表取締役社長 (現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社C P S 推進本部長兼経営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 (現任) クリナップ調理機工業(株)代表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表取締役社長 (株)クリナップステンレス加工センター代表取締役社長	(注)5	391
※ 取締役	法務・監査部、総務部担当兼人事部、情報システム部、海外事業部管掌	小島 輝夫	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社法務監査室長 平成16年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社人事部長兼法務部長 平成18年3月 当社常務執行役員 当社総務部担当 平成18年6月 クリナップテクノ(株)代表取締役社長 当社取締役 (現任) 当社管理部門管掌 平成19年3月 当社法務・監査室担当兼人事部長 平成20年3月 当社管理全部門管掌兼法務・監査室、人事部担当 平成21年3月 当社管理全部門管掌兼法務・監査部、人事部担当 平成22年3月 当社管理全部門管掌兼人事担当 平成24年3月 当社管理部門管掌兼人事担当 平成25年3月 当社コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、経理部、購買部管掌兼人事担当 平成26年3月 当社海外事業部管掌 (現任) 平成26年6月 当社コミュニケーション部、法務・監査部、総務部、人事部、経理部、購買部管掌 平成26年7月 当社専務執行役員 (現任) 平成27年3月 当社人事部、経理部、購買部管掌兼法務・監査部担当 平成28年3月 当社法務・監査部、総務部担当兼人事部、情報システム部管掌 (現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	開発本部、生産本部管掌	佐藤 茂	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部鹿島工場長 平成18年3月 当社執行役員 当社サニタリー事業部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員 平成22年3月 当社生産本部長 平成22年6月 クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長 平成25年3月 当社生産本部生産体制再編委員会委員長 平成26年7月 当社専務執行役員（現任） 平成28年3月 当社開発本部、生産本部管掌（現任）	(注)5	10
※ 取締役	営業本部長兼ハウス・直需事業部、CS推進本部管掌	藤本 眞一	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社営業本部営業推進部長 平成22年7月 当社執行役員 平成24年7月 当社常務執行役員（現任） 平成26年6月 当社取締役（現任） 当社おいしい暮らし研究所、CS推進本部管掌 平成27年3月 当社営業本部長兼ハウス事業部管掌 平成28年3月 当社営業本部長兼ハウス・直需事業部、CS推進本部管掌（現任）	(注)5	3
※ 取締役	経営企画部、コミュニケーション部、経理部、購買部管掌	島崎 憲夫	昭和29年5月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社総務部長 平成20年5月 当社執行役員 平成23年3月 当社総務部長兼法務・監査部担当 平成24年7月 当社総務部長兼法務・監査部長 平成25年3月 当社総務部長兼法務・監査部担当 平成26年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任） 平成27年3月 当社総務部長兼コミュニケーション部、おいしい暮らし研究所管掌 平成28年3月 当社経営企画部、コミュニケーション部、経理部、購買部管掌（現任）	(注)5	10
※ 取締役	生産本部長	山田 雅二	昭和30年12月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成24年6月 クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長 平成24年7月 当社執行役員 平成25年3月 当社生産本部生産体制再編委員会西日本担当 平成28年3月 当社生産本部長（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	ハウス・直需 事業部長	竹内 宏	昭和31年1月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年3月 当社営業本部九州支店長 平成24年3月 当社営業本部中部支社長 平成24年7月 当社執行役員 平成26年3月 当社営業本部関西支社長 平成26年7月 当社常務執行役員（現任） 平成27年3月 当社営業本部関西支社長兼関 西支社営業開発部長 平成28年3月 当社ハウス・直需事業部長 （現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注)5	3
取締役		川崎 享	昭和40年4月28日生	平成7年10月 川崎電気エンジニアリング(株) 代表取締役社長 平成13年12月 シーアンドケー(株)代表取締役 平成20年5月 (株)エム・アイ・ピー入社 平成25年5月 (株)エム・アイ・ピー代表取締 役社長（現任） 平成27年5月 (株)リンガーハット社外取締役 （現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注)5	0
取締役		千代田 有子	昭和36年1月14日生	平成6年4月 弁護士登録、開業 平成14年1月 千代田法律事務所開設同事務 所代表（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注)5	—
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	13
常勤監査役		山本 幸男	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 当社監査室長 平成19年3月 当社法務・監査室長 平成21年3月 当社法務・監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)6	9
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役（現任） 平成23年6月 日清オイリオグループ(株)社外 監査役（現任）	(注)4	—
監査役		有賀 文宣	昭和19年3月30日生	平成14年7月 日本橋税務署長 平成15年8月 税理士登録、開業 平成19年6月 当社監査役（現任） 平成24年6月 エステー(株)社外取締役（現 任）	(注)4	—
計						462

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 取締役川崎 享及び千代田 有子は、社外取締役であります。
3. 監査役新谷 謙一及び有賀 文宣は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化及び業務執行機能強化並びに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼任(※印)を除いて15名で、常務執行役員購買部付木下雅彦、常務執行役員ハウス・直需事業部付寺島譲治、常務執行役員CMSプロジェクト担当湯澤弘己、常務執行役員購買部担当田中仁、常務執行役員経営企画部、コミュニケーション部担当藤原亨、常務執行役員CS推進本部長大竹重雄、常務執行役員経理部長川田和弘、常務執行役員人事部長兼情報システム部長永沼建二、営業本部営業管理部長鈴木肇、生産本部鹿島システム工場長渡辺敬三、営業本部関西支社長小澤伸之、営業本部東京支社長菅信人、開発本部長松尾昭則、開発本部クリナップ研究所長小幡一敏、海外事業部長手嶋秀次で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業60周年にあたる平成21年に、企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。また、同時に制定した次の行動理念に則り、変化するステークホルダーの期待に迅速に対応できる経営を持続し、経営監視の強化、ステークホルダーとの良好な関係の強化のためにコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります。
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます。
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、経営方針や経営戦略の重要な意思決定を行う機関であると同時に、代表取締役の業務執行を監督する機関として、月1回定期的に、又は必要に応じて臨時に開催し、会社の経営に関する重要事項を審議、決議しております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行機能を執行役員に分離しており、取締役会において執行役員の業務執行機能を監督しております。

更に、当社は取締役の職務の執行を監査する機関として監査役を置いております。監査役は、取締役会、執行役員会等の重要な会議又は委員会に出席するほか、会計監査人、法務・監査部と連携すると共に、監査役会を月1回定期的に、又は必要に応じて臨時に開催し、取締役の職務の執行を主として適法性の観点から監査を実施しております。なお、当社の会計監査業務は仰星監査法人が実施しており、監査役は、会計監査人連絡会において監査の状況等の説明を受けております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当連結会計年度において、当社の取締役会は7名の社内取締役で構成されておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会において新たに社外取締役2名を選出し、9名（定款に規定する定数は20名以内）となりました。これは、変化するステークホルダーの期待に迅速に対応し、良好な関係を強化するとともに、経営監視体制を強化するために、豊富な業務経験と当業界について専門的な見識を有した社内取締役と、それぞれの専門分野における豊富な経験と幅広い知見に基づき当社の経営の監督と助言を行う社外取締役が取締役会の構成員となることで、迅速かつ確に業務執行の意思決定を行い、業務執行の相互監視と、外部からの経営監視を行うことを目的としたものであり、この体制が当社に最も適していると判断したことによるものです。また、社外監査役が、客観的かつ中立的な立場で取締役会に出席し、監査を実施しておりますので、外部による経営監視は十分に機能していると考えております。

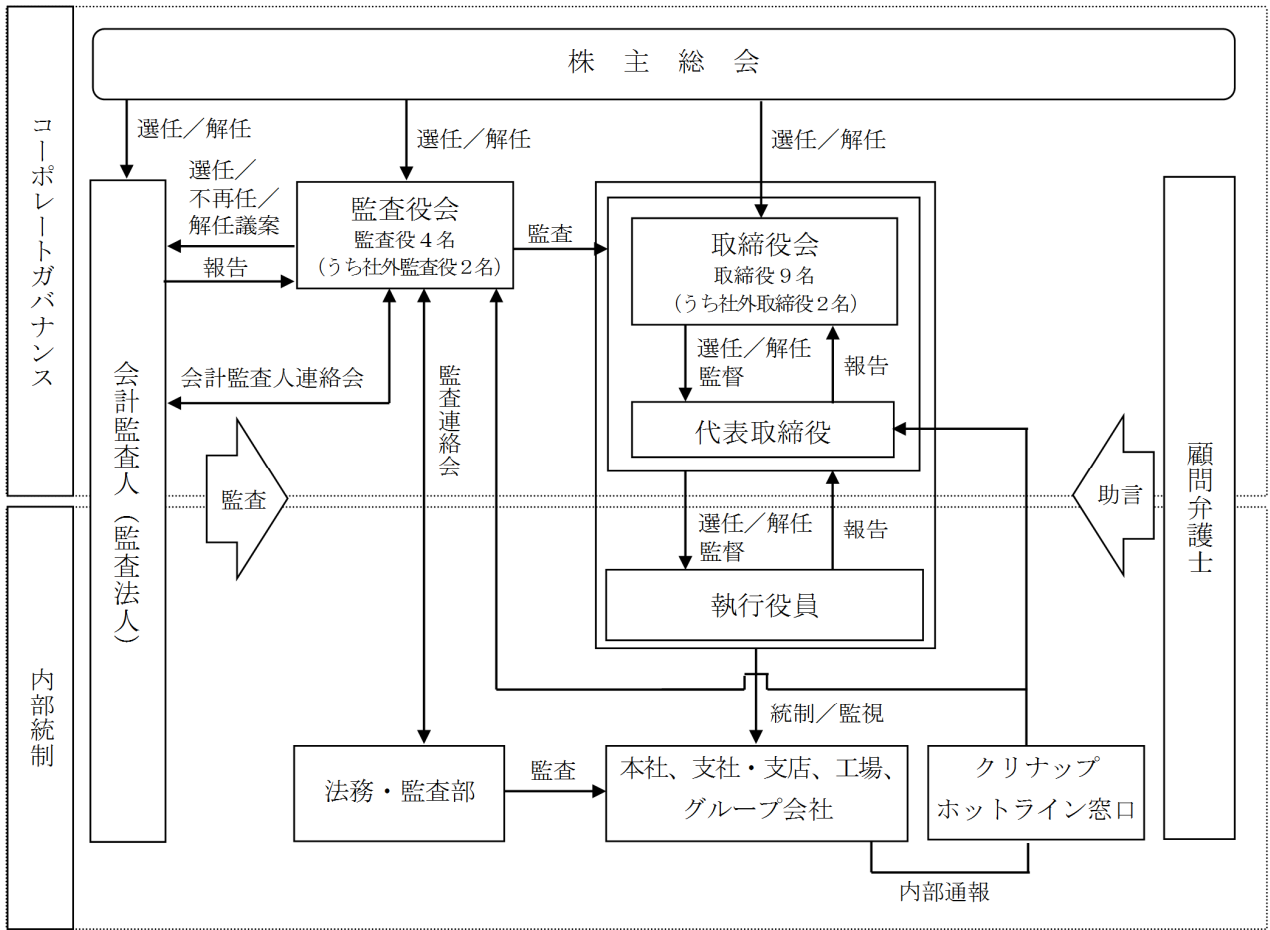
ハ. その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法内部統制システム整備の基本方針を取締役会で決議いたしました。その決議に従い、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制の強化に向け体制の整備に努めており、担当取締役及び監査役が進捗状況を確認しております。なお、当社は、平成22年7月に「反社会的勢力排除に向けた体制」の追加、並びに平成27年4月に「子会社の業務の適正を確保するための体制」の追加について取締役会で決議しており、必要に応じて適宜基本方針の見直しを行っております。

コンプライアンスにつきましては、企業理念に基づくステークホルダーの期待を裏切らないための行動規範として「行動基準ハンドブック」を平成18年8月に発行し、必要に応じて適宜見直しを行うとともに、コンプライアンス教育・研修を全グループの社員へ継続的に実施しております。また、同時に、内部通報を受け付けるための「クリナップホットライン」を開設し、法令違反や「行動基準ハンドブック」に反する行動の情報を早期に発見し、是正するための体制を整備し、維持しております。

内部統制につきましては、金融商品取引法による内部統制報告制度の開始に合わせて内部統制委員会を設置しており、全社活動として内部統制の整備及び運用課題の改善に取り組むための体制を整備し、維持しております。



・リスク管理体制の整備の状況

財務リスクの管理につきましては、財務報告に係る内部統制システムの整備と運用状況の評価結果を取締役に報告し、内部統制委員会を中心に措置を講じる体制を整備しております。

また、内部監査の指摘事項の管理につきましては、「監査報告書」を作成して担当取締役及び監査役に報告するとともに、被監査部門の担当取締役及び部門責任者が是正、改善状況を確認し、報告する体制を整備しております。

更に、製品安全、安全衛生、環境保全、情報セキュリティ及び雇用等の各部門の所管業務に付随するリスクの管理につきましては、担当取締役のもとに管理体制、規程類を整備し、発生の予防及び拡大防止に努めるとともに、リスクの発生又はそのおそれがある場合には直ちに代表取締役に報告する体制を整備しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」その他関連規程に基づき、子会社が当社の取締役会や社長承認を要する事項及び報告する事項を定め、連携と統制を行う仕組みを構築しております。

二. 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定としております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、法務・監査部（担当2名）が監査を担当し、担当取締役が承認した年度計画に基づき決定した社内及び子会社の事業所に対し、法令及び社内規程への準拠性、違法性、業務活動の有効性、効率性等を確認するために監査を実施しております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況評価につきましては、内部統制委員会の事務局を法務・監査部（担当2名）に置き、重要な事業所を内部監査と重複しないように選定し、評価しております。なお、統制活動に係る監査及び評価の結果につきましては、担当間で情報を共有し、内部統制報告制度のもとで一元的に取り扱っております。

監査役監査につきましては、取締役会に出席して質問をし、又は意見を述べるほか、執行役員会、その他重要な会議又は委員会への出席、重要な決裁書類の閲覧、関係者からの報告聴取、会計監査人及び法務・監査部との協議又は意見交換等により取締役の職務の執行及び執行役員の業務執行を主として適法性の観点から監査を実施しております。なお、監査役会は月1回定期的に開催し、監査役と仰星監査法人との会計監査人連絡会は当事業年度9回実施し、監査情報の交換を行っております。

また、常勤監査役山根康正及び山本幸男は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役有賀文宣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役川崎亨は、(株)エム・アイ・ピーの代表取締役社長であり、当社は同社と生産管理についてのコンサルティングに関する取引がありますが、当連結会計年度における取引額は販売費及び一般管理費の0.1%未満と僅であります。また、同氏は当社の株主ですが、その保有株式数は200株であります。

社外取締役千代田有子は、千代田法律事務所の代表として独立した弁護士業務を行っており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、両氏が、当社の企業統治において、経営者、弁護士というそれぞれの精通する専門分野の豊富な経験や幅広い知見等に基づき、当社の経営の監督と助言が行われることを期待し、選任しております。

社外監査役新谷謙一は、館・新谷法律事務所に所属して独立した弁護士業務を行っており、社外監査役有賀文宣は、有賀文宣税理士事務所にて独立した税理士業務を行っております。両氏は、当社の経営陣から著しいコントロールを受けたり、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る立場にはなく、現に一般株主との利益相反が存在しないだけでなく、将来においても、それが生ずるおそれがないことから、当社は両氏を社外監査役として適任であると判断しております。

当社は、両氏が、当社の企業統治において、弁護士、税理士というそれぞれの精通する専門分野の法的見識等に基づき、適法性の観点から意見が提言されることを期待し、選任しております。また、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する判断基準を定めております。なお、当社は一般株主との利益相反の生じるおそれのないことから、現任の社外取締役及び社外監査役を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役がその機能及び役割を果たすことができるよう、毎月開催の監査役会において、常勤監査役から主要会議の詳細な内容、監査役監査の状況及び法務・監査部の内部監査、内部統制評価の指摘事項の報告を受ける体制を整備するとともに、会計に関する事項については、会計監査人連絡会において、会計監査人から監査の状況等の説明を受ける体制を整備しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川崎浩（継続監査年数1年）、鈴木誠（継続監査年数6年）であり、仰星監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等5名、その他1名であり、会計監査人である仰星監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの会社法監査及び金融商品取引法監査を行っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	257	257	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	—	—	—	2
社外役員	9	9	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 3,049百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業(株)	176,100	493	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
(株)山善	468,000	461	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)ミツウロコグループホールディングス	685,172	381	同上
ユアサ商事(株)	125,000	314	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	299	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	100,000	237	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)TOKAIホールディングス	371,965	193	同上
すてきなイスグループ(株)	743,100	147	同上
(株)イクヨ	324,000	82	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,712	58	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
OCHIホールディングス 株	40,500	56	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
リゾートトラスト株	17,280	54	同上
JKホールディングス株	83,784	49	同上
積水ハウス株	21,400	37	同上
ヤマエ久野株	23,278	22	同上
株キムラ	49,980	20	同上
株サーラコーポレーション	31,403	18	同上
山一電機株	18,700	17	同上
岩塚製菓株	2,600	17	同上
大阪ガス株	33,075	16	同上
株コスモスイニシア	20,000	12	同上
橋本総業株	8,250	11	同上
ジュテックホールディングス株	19,600	11	同上
DIC株	30,000	10	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
株T&Dホールディングス	5,800	9	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
大丸エナウイン株	12,100	9	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
DCMホールディングス株	10,000	9	同上
第一生命保険株	4,200	7	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
株土屋ホールディングス	28,028	6	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
カメイ株	6,050	5	同上

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイカ工業株	176,100	416	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
株山善	468,000	400	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコグループホールディングス	685,172	378	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ユアサ商事(株)	125,000	330	同上
大和ハウス工業(株)	100,000	316	同上
(株)TOKAIホールディングス	371,965	217	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,324	210	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
すてきナイスグループ(株)	743,100	105	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)イクヨ	324,000	60	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
リゾートトラスト(株)	17,280	43	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,712	43	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
積水ハウス(株)	21,709	41	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
OCHIホールディングス(株)	40,500	40	同上
JKホールディングス(株)	83,784	39	同上
ヤマエ久野(株)	24,801	24	同上
(株)サーラコーポレーション	33,037	20	同上
(株)キムラ	49,980	20	同上
大阪ガス(株)	33,075	14	同上
橋本総業(株)	8,250	12	同上
岩塚製菓(株)	2,600	12	同上
山一電機(株)	18,700	10	同上
ジューテックホールディングス(株)	19,600	10	同上
大丸エナウイン(株)	12,100	9	同上
(株)コスモスイニシア	20,000	8	同上
DCMホールディングス(株)	10,000	8	同上
DIC(株)	30,000	8	当社グループの生産活動に係る業務のより円滑な推進のため
カメイ(株)	6,050	6	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)T&Dホールディングス	5,800	6	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	4,200	5	財務・経理・総務に係る業務のより円滑な推進のため
(株)土屋ホールディングス	28,028	4	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	明和監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 存続する監査公認会計士等の概要

名称 仰星監査法人
所在地 東京都千代田区九段南3-3-6 麴町ビル2階

② 消滅する監査公認会計士等の概要

名称 明和監査法人
所在地 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル

(2) 当該異動の年月日

平成26年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成26年6月26日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である明和監査法人（消滅法人）が平成26年7月1日付で、仰星監査法人（存続法人）と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は仰星監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、対応しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,564	20,297
受取手形及び売掛金	18,670	19,193
電子記録債権	7,155	7,063
有価証券	2,713	2,014
商品及び製品	2,663	2,459
仕掛品	118	118
原材料及び貯蔵品	1,001	998
繰延税金資産	556	824
その他	1,562	1,706
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	55,964	54,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,346	9,164
機械装置及び運搬具（純額）	2,984	3,189
工具、器具及び備品（純額）	1,075	1,500
土地	6,607	7,017
リース資産（純額）	211	322
建設仮勘定	1,202	1,352
有形固定資産合計	※1 21,427	※1 22,546
無形固定資産		
ソフトウェア	2,018	2,766
ソフトウェア仮勘定	416	125
その他	133	132
無形固定資産合計	2,568	3,024
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,501	※2 3,056
繰延税金資産	169	—
その他	2,504	2,665
貸倒引当金	△71	△55
投資その他の資産合計	6,103	5,666
固定資産合計	30,099	31,237
資産合計	86,063	85,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,036	7,170
電子記録債務	—	38
1年内返済予定の長期借入金	2,059	1,497
リース債務	86	109
未払金	10,147	10,916
未払法人税等	170	275
賞与引当金	1,131	1,122
厚生年金基金解散損失引当金	—	915
資産除去債務	9	3
その他	2,445	2,208
流動負債合計	23,087	24,258
固定負債		
長期借入金	1,273	1,556
リース債務	114	151
長期末払金	18	18
繰延税金負債	—	29
退職給付に係る負債	1,284	1,095
役員退職慰労引当金	416	416
厚生年金基金解散損失引当金	915	—
株式給付引当金	62	118
資産除去債務	362	372
その他	2,019	2,081
固定負債合計	6,467	5,839
負債合計	29,554	30,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,387	28,889
自己株式	△310	△309
株主資本合計	54,695	54,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029	877
為替換算調整勘定	130	100
退職給付に係る調整累計額	653	597
その他の包括利益累計額合計	1,814	1,574
純資産合計	56,509	55,773
負債純資産合計	86,063	85,871

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	116,239	114,445
売上原価	※2 77,531	※2 77,331
売上総利益	38,708	37,114
販売費及び一般管理費	※1, ※2 35,680	※1, ※2 35,985
営業利益	3,028	1,129
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	64	75
仕入割引	304	288
受取賃貸料	24	24
その他	171	139
営業外収益合計	584	544
営業外費用		
支払利息	33	27
売上割引	746	682
その他	128	96
営業外費用合計	909	805
経常利益	2,703	867
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 48
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	11	48
特別損失		
固定資産除売却損	※4 79	※4 128
投資有価証券評価損	0	—
退職特別加算金	2	19
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	915	—
減損損失	9	13
特別損失合計	1,006	161
税金等調整前当期純利益	1,709	754
法人税、住民税及び事業税	538	343
法人税等調整額	287	70
法人税等合計	825	413
当期純利益	883	340
親会社株主に帰属する当期純利益	883	340

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	883	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	△152
為替換算調整勘定	75	△30
退職給付に係る調整額	319	△56
その他の包括利益合計	※ 803	※ △239
包括利益	1,687	101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,687	101
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	34,222	△224	59,616
会計方針の変更による累積的影響額			△602		△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	33,619	△224	59,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			883		883
自己株式の取得				△4,355	△4,355
自己株式の処分		27		242	270
自己株式の消却		△27	△3,999	4,026	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△4,232	△86	△4,319
当期末残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	620	55	334	1,010	60,626
会計方針の変更による累積的影響額					△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	620	55	334	1,010	60,024
当期変動額					
剰余金の配当					△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益					883
自己株式の取得					△4,355
自己株式の処分					270
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	75	319	803	803
当期変動額合計	408	75	319	803	△3,515
当期末残高	1,029	130	653	1,814	56,509

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する当期純利益			340		340
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△497	1	△496
当期末残高	13,267	12,351	28,889	△309	54,199

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,029	130	653	1,814	56,509
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,029	130	653	1,814	56,509
当期変動額					
剰余金の配当					△837
親会社株主に帰属する当期純利益					340
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	△30	△56	△239	△239
当期変動額合計	△152	△30	△56	△239	△735
当期末残高	877	100	597	1,574	55,773

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,709	754
減価償却費	3,013	3,579
減損損失	9	13
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	915	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△274	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△285	△289
受取利息及び受取配当金	△84	△91
支払利息	33	27
固定資産除売却損	79	128
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,111	△352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,839	△506
未収入金の増減額(△は増加)	173	△188
差入保証金の増減額(△は増加)	△95	△82
長期前払費用の増減額(△は増加)	△216	△324
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,425	207
未払金の増減額(△は減少)	△2,120	814
長期未払金の増減額(△は減少)	1	0
その他	253	△265
小計	6,964	3,419
利息及び配当金の受取額	84	91
利息の支払額	△37	△27
法人税等の支払額	△3,752	△363
法人税等の還付額	—	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,259	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△2,888	△3,055
有形固定資産の売却による収入	26	67
無形固定資産の取得による支出	△986	△1,171
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
投資有価証券の売却による収入	2	—
投資有価証券の償還による収入	—	200
その他	△8	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,360	△3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90	△113
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,834	△2,280
自己株式の取得による支出	△4,115	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,117	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,659	△1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,743	△1,766
現金及び現金同等物の期首残高	31,321	23,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,578	※1 21,811

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

マヴィ(株)

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司については、両社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～14年

工具、器具及び備品 2年～10年

- ② 無形固定資産
定額法により償却を行っております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を引当計上しております。
なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。
- ④ 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見込額を計上しております。
- ⑤ 株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

1. 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続形態に応じ、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末270百万円、301千株、当連結会計年度末269百万円、299千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,301百万円	37,177百万円

※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	29百万円	従業員 19百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,061百万円	2,277百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費・倉庫料	7,277百万円	6,986百万円
広告宣伝費及び販売促進費	2,121	2,561
給与手当・賞与	10,381	10,417
賞与引当金繰入額	708	702
退職給付費用	321	414
減価償却費	1,611	1,765
貸倒引当金繰入額	5	—
株式給付引当金繰入額	37	32

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,174百万円	1,152百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	3百万円
土地	9	44
計	9	48

※4 固定資産除売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売却損	除却損	売却損	除却損
建物及び構築物	8百万円	32百万円	一百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	—	2	0	12
工具、器具及び備品	—	12	—	57
土地	8	—	—	—
その他	0	15	—	23
計	16	62	0	128

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		556百万円		△248百万円
組替調整額		2		—
税効果調整前		559		△248
税効果額		△150		95
その他有価証券評価差額金		408		△152
為替換算調整勘定：				
当期発生額		75		△30
退職給付に係る調整額：				
当期発生額		559		6
組替調整額		△113		△106
税効果調整前		446		△100
税効果額		△127		43
退職給付に係る調整額		319		△56
その他の包括利益合計		803		△239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	46,942,374	—	5,000,000	41,942,374
合計	46,942,374	—	5,000,000	41,942,374
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	351,038	5,301,359	5,301,100	351,297
合計	351,038	5,301,359	5,301,100	351,297

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 5,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,301,359株は、取締役会決議による自己株式の取得 5,000,000株、「株式付与E S O P信託口」による取得 301,100株、単元未満株式の買取り 259株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5,301,100株は、取締役会決議による自己株式の消却 5,000,000株、「株式付与E S O P信託口」を対象とした第三者割当による処分 301,100株であります。
 4. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式 301,100株を含めて表示しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	418	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 平成26年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,942,374	—	—	41,942,374
合計	41,942,374	—	—	41,942,374
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	351,297	120	1,260	350,157
合計	351,297	120	1,260	350,157

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式（当連結会計年度期首 301,100株、当連結会計年度末 299,840株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,260株は、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	418	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日

（注）1. 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成27年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	418	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	21,564百万円	20,297百万円
有価証券勘定	2,713	2,014
償還までの期間が3か月を超える債券	△700	△500
現金及び現金同等物	23,578	21,811

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自己株式の消却	4,026百万円	一百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年8ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権取扱規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い元本保証の債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替や金利等の変動リスクに対し、為替予約ヘッジ、金利スワップ等の取引は行っておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引実施要領に従い、取引の実行については財務課が窓口となり、経理課が管理を行って、随時担当役員及び上層部に報告し、それぞれのポジションにおいて、取引の状況の把握、チェックが出来る体制となっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち11.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,564	21,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,670	18,670	—
(3) 電子記録債権	7,155	7,155	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,002	5,995	△7
資産計	53,392	53,385	△7
(1) 買掛金	7,036	7,036	—
(2) 未払金	10,147	10,147	—
(3) 長期借入金	3,333	3,336	3
負債計	20,517	20,520	3
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,297	20,297	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,193	19,193	—
(3) 電子記録債権	7,063	7,063	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	4,858	4,857	△0
資産計	51,412	51,412	△0
(1) 買掛金	7,170	7,170	—
(2) 電子記録債務	38	38	—
(3) 未払金	10,916	10,916	—
(4) 長期借入金	3,053	3,059	5
負債計	21,179	21,185	5
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	212	212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産の(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,555	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,670	—	—	—
電子記録債権	7,155	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	700	—	—	200
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	1,499	—	—	—
(2) その他	514	—	—	—
合計	50,094	—	—	200

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,291	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,193	—	—	—
電子記録債権	7,063	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	500	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	999	—	—	—
(2) その他	514	—	—	—
合計	48,562	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,059	831	442	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,497	1,108	447	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	900	892	△7
合計		900	892	△7

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	499	△0
合計		500	499	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,559	1,027	1,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	529	547	△18
	債券	1,499	1,499	—
	その他	514	514	—
	小計	2,543	2,561	△18
合計		5,102	3,589	1,513

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 205百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,348	1,016	1,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	495	561	△65
	債券	999	999	—
	その他	514	514	—
	小計	2,009	2,075	△65
合計		4,358	3,092	1,265

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 205百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	—
合計	2	2	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職給付の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社6社は共同委託契約の確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有し、内1社は拠出建制度（中小企業退職金共済）も有しております。なお、この拠出建制度（中小企業退職金共済）については、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。他の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社及び一部の国内連結子会社が加入する複数事業主制度による企業年金として総合設立型厚生年金基金の東京都家具厚生年金基金は平成26年11月28日付で、当社連結子会社の一部が加入する東北六県トラック厚生年金基金は平成27年1月13日付で、それぞれ厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、現在、清算手続中であります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度521百万円、当連結会計年度はありませんでした。

なお、両基金は清算手続中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	91,168百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	97,178
差引額	△6,010

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 14.00% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、厚生年金基金の特例解散申請時の代行積立不足額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,230百万円	9,220百万円
会計方針の変更による累積的影響額	926	—
会計方針の変更を反映した期首残高	9,156	9,220
勤務費用	552	572
利息費用	76	70
数理計算上の差異の発生額	73	△420
退職給付の支払額	△638	△176
退職給付債務の期末残高	9,220	9,265

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成26年4月1日	（自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日）	至	平成28年3月31日）
年金資産の期首残高		7,162百万円		7,957百万円
期待運用収益		214		238
数理計算上の差異の発生額		633		△421
事業主からの拠出額		584		593
退職給付の支払額		△638		△176
年金資産の期末残高		7,957		8,191

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成26年4月1日	（自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日）	至	平成28年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高		21百万円		21百万円
退職給付費用		0		1
退職給付の支払額		△0		△2
退職給付に係る負債の期末残高		21		20

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成27年3月31日）		（平成28年3月31日）	
積立型制度の退職給付債務		9,220百万円		9,265百万円
年金資産		△7,957		△8,191
		1,262		1,074
非積立型制度の退職給付債務		21		20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,284		1,095
退職給付に係る負債		1,284		1,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,284		1,095

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成26年4月1日	（自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日）	至	平成28年3月31日）
勤務費用		552百万円		572百万円
利息費用		76		70
期待運用収益		△214		△238
数理計算上の差異の費用処理額		△23		△16
過去勤務費用の費用の減額処理額		△90		△90
簡便法で計算した退職給付費用		0		1
臨時に支払った割増退職金		2		19
確定給付制度に係る退職給付費用		303		319

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	90百万円	90百万円
数理計算上の差異	△536	10
合 計	△446	100

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△540百万円	△450百万円
未認識数理計算上の差異	△421	△411
合 計	△961	△861

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45%	46%
株式	37	35
一般勘定	15	15
その他	3	4
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

4. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）224百万円、当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）365百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	47百万円	45百万円
貸倒引当金	34	30
退職給付に係る負債	410	347
退職給付未払金	15	21
賞与引当金	373	354
未払事業税	22	38
役員退職慰労引当金	133	127
厚生年金基金解散損失引当金	292	289
株式給付引当金	20	37
税務上の繰越欠損金	102	102
連結会社間内部利益消去	7	6
その他	470	473
繰延税金資産小計	1,931	1,875
評価性引当額	△582	△533
繰延税金資産合計	1,348	1,341
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△91	△97
その他有価証券評価差額金	△484	△388
その他	△47	△61
繰延税金負債合計	△623	△546
繰延税金資産(負債)の純額	725	794

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	556百万円	824百万円
固定資産－繰延税金資産	169	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	△29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の減少	—	△5.4
評価性引当額の増加	1.2	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.7
住民税均等割額	6.3	14.3
税額控除等	△7.7	△3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	7.2
その他	2.3	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	54.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所、ショールームの建物等賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.0~1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	361百万円	371百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21	20
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	△11	△16
期末残高	371	375

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	厨房部門	浴槽・洗面部門	その他	合計
外部顧客への売上高	91,195	18,953	6,091	116,239

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	厨房部門	浴槽・洗面部門	その他	合計
外部顧客への売上高	89,755	18,466	6,223	114,445

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	井上 けよ	—	—	—	(被所有) 直接 2.7	—	土地の購入	28	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引金額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358.69円	1,340.97円
1株当たり当期純利益金額	20.84円	8.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式（前連結会計年度末 301千株、期中平均株式数 200千株 当連結会計年度末 299千株、期中平均株式数 300千株）を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	883	340
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	883	340
期中平均株式数 (千株)	42,424	41,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	2,059	1,497	0.74	—
1年内返済予定のリース債務	86	109	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	1,273	1,556	0.72	平成29年～30年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	114	151	—	平成29年～34年
その他有利子負債（注）4	1,485	1,533	1.03	—
合計	5,020	4,848	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,108	447	—	—
リース債務	86	45	13	4

4. 「その他有利子負債」は長期預り金（営業保証金）であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,123	56,393	86,574	114,445
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	△25	254	1,508	754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	△122	83	948	340
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△2.95	2.01	22.80	8.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△2.95	4.96	20.79	△14.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,166	17,728
受取手形	6,149	5,962
売掛金	11,912	12,589
電子記録債権	7,155	7,063
有価証券	2,713	2,014
商品及び製品	2,003	1,576
仕掛品	111	113
原材料及び貯蔵品	800	794
前渡金	—	6
前払費用	306	332
繰延税金資産	451	663
未収入金	984	1,298
その他	167	87
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	51,881	50,190
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,837	7,720
構築物（純額）	331	330
機械及び装置（純額）	2,834	3,078
車両運搬具（純額）	3	16
工具、器具及び備品（純額）	1,053	1,477
土地	6,184	6,593
リース資産（純額）	209	321
建設仮勘定	1,202	1,154
有形固定資産合計	19,657	20,693
無形固定資産		
借地権	40	40
施設利用権	5	3
ソフトウェア	2,000	2,762
ソフトウェア仮勘定	416	125
その他	80	80
無形固定資産合計	2,542	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	3,494	3,049
関係会社株式	1,659	1,659
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	339	227
破産更生債権等	17	1
長期前払費用	253	362
繰延税金資産	305	72
差入保証金	2,046	2,123
会員権	108	108
その他	11	7
貸倒引当金	△71	△55
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	7,983	7,376
固定資産合計	30,183	31,083
資産合計	82,065	81,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 7,120	※1 7,231
電子記録債務	—	38
1年内返済予定の長期借入金	2,059	1,497
リース債務	84	108
未払金	※1 9,685	※1 10,485
未払費用	170	169
未払法人税等	96	138
未払消費税等	452	184
前受金	989	696
預り金	38	44
賞与引当金	918	906
厚生年金基金解散損失引当金	—	737
資産除去債務	9	3
その他	3	—
流動負債合計	21,629	22,241
固定負債		
長期借入金	1,273	1,556
リース債務	111	149
長期末払金	18	18
長期預り金	1,487	1,535
退職給付引当金	1,932	1,646
役員退職慰労引当金	416	416
厚生年金基金解散損失引当金	737	—
株式給付引当金	49	92
資産除去債務	362	372
固定負債合計	6,388	5,787
負債合計	28,017	28,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	195	219
別途積立金	26,800	22,800
繰越利益剰余金	△361	2,962
利益剰余金合計	27,710	27,058
自己株式	△310	△309
株主資本合計	53,018	52,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,029	877
評価・換算差額等合計	1,029	877
純資産合計	54,047	53,244
負債純資産合計	82,065	81,273

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	66,741	65,388
商品売上高	43,636	42,828
売上高合計	110,377	108,217
売上原価		
製品期首たな卸高	493	838
当期製品製造原価	※1 42,938	※1 42,626
合計	43,431	43,465
製品期末たな卸高	838	688
製品他勘定振替高	※2 255	※2 599
製品売上原価	42,338	42,177
商品期首たな卸高	409	1,165
当期商品仕入高	※1 31,635	※1 30,373
合計	32,045	31,538
商品期末たな卸高	1,165	888
商品他勘定振替高	※2 116	※2 284
商品売上原価	30,763	30,365
売上原価合計	73,101	72,542
売上総利益	37,276	35,674
販売費及び一般管理費		
販売費	12,200	12,675
一般管理費	22,391	22,440
販売費及び一般管理費合計	※1, ※3 34,591	※1, ※3 35,115
営業利益	2,684	559
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	※1 366	※1 326
仕入割引	320	280
受取賃貸料	※1 451	※1 463
その他	116	113
営業外収益合計	1,272	1,200
営業外費用		
支払利息	33	27
長期預り金利息	15	15
売上割引	743	678
貸与資産諸経費	420	401
その他	98	75
営業外費用合計	1,311	1,198
経常利益	2,645	561

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 47
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	11	47
特別損失		
固定資産除売却損	※5 79	※5 126
投資有価証券評価損	0	—
退職特別加算金	2	19
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	737	—
減損損失	9	13
特別損失合計	827	158
税引前当期純利益	1,828	450
法人税、住民税及び事業税	348	147
法人税等調整額	310	116
法人税等合計	658	264
当期純利益	1,169	185

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		34,841	81.0	34,240	80.2
II 労務費	※1	4,532	10.5	4,406	10.3
III 経費	※2	3,658	8.5	4,060	9.5
当期総製造費用		43,032	100.0	42,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		116		111	
合計		43,149		42,819	
期末仕掛品たな卸高		111		113	
他勘定振替高	※3	98		79	
当期製品製造原価		42,938		42,626	

原価計算の方法

標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。

(注) ※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	251	245

※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
支払手数料 (百万円)	434	457
減価償却費 (百万円)	709	1,137
研究開発費 (百万円)	887	885

※3. 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
流動資産 (百万円)	59	39
有形固定資産 (百万円)	15	17
販売費及び一般管理費 (百万円)	9	9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	8,132	32,194
会計方針の変更による累積的影響額								△537	△537
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	7,595	31,657
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						4		△4	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
別途積立金の取崩									—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						8		△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△1,117	△1,117
当期純利益								1,169	1,169
自己株式の取得									
自己株式の処分			27	27					
自己株式の消却			△27	△27				△3,999	△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10	4,000	△7,957	△3,946
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224	57,589	620	620	58,209
会計方針の変更による累積的影響額		△537			△537
会計方針の変更を反映した当期首残高	△224	57,051	620	620	57,672
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,117			△1,117
当期純利益		1,169			1,169
自己株式の取得	△4,355	△4,355			△4,355
自己株式の処分	242	270			270
自己株式の消却	4,026	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			408	408	408
当期変動額合計	△86	△4,033	408	408	△3,624
当期末残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						24		△24	—
別途積立金の積立									—
別途積立金の取崩							△4,000	4,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						4		△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△837	△837
当期純利益								185	185
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24	△4,000	3,323	△652
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	219	22,800	2,962	27,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△837			△837
当期純利益		185			185
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	1	1			1
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△152	△152	△152
当期変動額合計	1	△650	△152	△152	△803
当期末残高	△309	52,367	877	877	53,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・構築物10年～50年

機械及び装置、車両運搬具5年～11年

工具、器具及び備品2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(6) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見込額を計上しております。

(7) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	2,571百万円	2,654百万円
未払金	1,804	1,968

2 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
従業員	29百万円 従業員	19百万円

(2) 関係会社の一括支払信託債務に係る金融機関に対する併存的債務引受は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
クリナップ岡山工業㈱	728百万円 クリナップ岡山工業㈱	805百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,042百万円	2,245百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るもので主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価並びに販売費及び一般管理費	32,033百万円	31,376百万円
受取配当金	301	250
受取賃貸料	431	444

※2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産	2百万円	7百万円
有形固定資産	209	687
販売費及び一般管理費	122	148
その他	37	40
計	372	883

※3 販売費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費・倉庫費	7,220百万円	7,110百万円
広告宣伝費	731	1,311
賃借料	2,009	2,067
貸倒引当金繰入額	6	—

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	給料・賞与	9,716百万円		9,763百万円
手数料	3,248		3,233	
法定福利費	1,849		1,682	
退職給付費用	293		384	
減価償却費	1,598		1,754	
賞与引当金繰入額	667		661	
株式給付引当金繰入額	35		30	

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	土地	8百万円		44百万円
その他	0		2	
計	9		47	

※5 固定資産除売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売却損	除却損	売却損	除却損
建物・構築物	8百万円	32百万円	一百万円	34百万円
機械及び装置	—	2	0	11
工具、器具及び備品	—	12	—	56
土地	8	—	—	—
その他	0	15	—	23
計	16	62	0	125

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,652百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,652百万円、関連会社株式7百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	47百万円	45百万円
貸倒引当金	34	30
退職給付引当金	618	505
退職給付未払金	12	17
賞与引当金	302	279
未払事業税	17	29
役員退職慰労引当金	133	127
厚生年金基金解散損失引当金	235	227
株式給付引当金	15	28
その他	420	415
繰延税金資産小計	1,838	1,706
評価性引当額	△482	△461
繰延税金資産合計	1,355	1,245
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△91	△97
その他有価証券評価差額金	△484	△388
その他	△22	△24
繰延税金負債合計	△598	△509
繰延税金資産の純額	757	735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	33.0%
(調整)		
評価性引当額の減少		△0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目		17.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△19.4
住民税均等割		22.7
税額控除等		△5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		14.3
その他		△3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		58.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48百万円減少し、法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,769	546	302 (0)	21,014	13,293	638	7,720
構築物	1,836	51	23	1,865	1,534	50	330
機械及び装置	14,283	885	396 (12)	14,772	11,694	620	3,078
車両運搬具	42	15	15	43	26	2	16
工具、器具及び備品	8,054	1,975	1,318	8,711	7,234	1,034	1,477
土地	6,184	427	18 (0)	6,593	—	—	6,593
リース資産	476	242	205	513	191	130	321
建設仮勘定	1,202	1,633	1,681	1,154	—	—	1,154
有形固定資産 計	52,850	5,779	3,960 (13)	54,668	33,975	2,476	20,693
無形固定資産							
借地権	40	—	—	40	—	—	40
施設利用権	25	—	2	23	19	1	3
ソフトウェア	3,380	1,477	543	4,314	1,552	714	2,762
ソフトウェア仮勘定	416	787	1,078	125	—	—	125
その他	80	—	—	80	—	—	80
無形固定資産 計	3,943	2,264	1,623	4,584	1,571	716	3,013
長期前払費用	487	315	224	578	215	205	362

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

(有形固定資産)

① 機械及び装置

湯本工場生産設備406百万円、クリナップ岡山工業株式会社貸与生産設備177百万円ほかであります。

② 工具、器具及び備品

全国営業拠点、ショールーム展示品等1,314百万円、湯本工場金型329百万円、鹿島工場金型110百万円ほかであります。

(無形固定資産)

ソフトウェア

ソフト開発費1,477百万円であります。

2. 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

(有形固定資産)

工具、器具及び備品

全国ショールーム展示品等売却除却1,135百万円ほかであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	113	44	15	44	98
投資損失引当金	179	—	—	—	179
賞与引当金	918	906	918	—	906
役員退職慰労引当金	416	—	—	—	416
厚生年金基金解散損失引当金	737	—	—	—	737
株式給付引当金 (注) 2	49	92	—	49	92

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額 (その他) は、貸倒懸念債権等の回収に伴うもの及び一般債権に対する貸倒実績率による洗替えによるものであります。

2. 株式給付引当金の当期減少額 (その他) は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次の通り。 http://cleanup.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 川崎 浩 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリナップ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クリナップ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。